

■機構の活動状況について（平成25年5月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	処理 件数枠	引受件数	引受滞納額 (本税)
23	29	29	715	629	1,556,562
24	29	29	715	609	1,426,405
25	29	3	715	10	6,100

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) 〈A〉	徴収金額	本税 〈B〉	督促 手数料	延滞金	徴収率 〈B/A〉	完納件数	完納率
23	23	1,556,562	306,303	264,662	228	41,413	17.0	117	18.6
	24	1,290,758	440,180	353,395	227	86,558	—	107	—
	計		746,483	618,057	455	127,971	39.7	224	35.6
24	24	1,426,405	299,574	247,140	240	52,194	17.3	81	13.3
	25	1,179,285	76,268	61,156	55	15,057	—	19	—
	計		375,842	308,296	295	67,251	21.6	100	16.4
25	25	6,100	163	162	1	0	2.7	0	0.0

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	本税	督促 手数料	延滞金
23	22/23	2,846,411	665,632	561,894	421	103,317
24	23/24	2,717,163	739,754	600,535	467	138,752
25	24/25	1,185,385	76,431	61,318	56	15,057

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
23	128	318	165	292	70	973	286,522	29	11	27	23
24	141	295	156	236	75	903	324,384	31	17	41	37
25	8	38	5	17	11	79	24,032	6	2	7	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	25年度		24年度		25年度		24年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	3	3	6	6	35,182	35,182	37,700	37,700
5月	7	10	2	8	41,249	76,431	39,758	77,458
6月			171	179			44,306	121,764
7月			146	325			54,760	176,524
8月			57	382			72,985	249,509
9月			9	391			121,761	371,270
10月			61	452			79,505	450,775
11月			34	486			78,359	529,134
12月			76	562			59,169	588,303
1月			40	602			50,302	638,605
2月			4	606			56,603	695,208
3月			3	609			44,546	739,754

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	25年度(25引受分)			24年度(24引受分)			25年度		24年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	44	44	41	41
5月	0	0	0.0	0	0	0.0	35	79	47	88
6月				0	0	0.0			52	140
7月				2	2	0.6			99	239
8月				8	10	2.6			122	361
9月				8	18	2.6			114	475
10月				14	32	6.9			93	568
11月				9	41	8.4			86	654
12月				11	52	9.3			55	709
1月				10	62	10.2			65	774
2月				10	72	11.9			80	854
3月				9	81	13.3			49	903

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	24年度実績
徴収額	600,000	76,431	12.7	滞納額縮減への貢献度の成果目標	739,754
処理率	30	8.0	26.7	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	35.9
引受件数	700	10	1.4	市町の機構活用状況を表す活動 目標	609
差押件数	900	79	8.8	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	903
搜索件数	80	14	17.5	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	110
不動産公売	30	6	20.0	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	31

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をおとして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。